

株 主 各 位

新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

北越メタル株式会社

代表取締役社長 棚 橋 章

第102回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第102回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年6月20日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月21日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号 当社3階会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第102期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第102期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 取締役5名選任の件
- 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.hokume.co.jp/>)に掲載させていただきます。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の経済政策や欧米の政治情勢、地政学的リスクの不安感から、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界につきましては、主原料である鉄スクラップ価格や諸資材価格等が上昇するなかで、製品販売価格の改善などに努めましたが、コストに見合った価格の改善が進まず、厳しい環境となりました。

このような経営環境において、当社グループは、中期経営計画「MPZ2018」および改善活動「TCC2016」を中心に全社一丸となって鋭意努力いたしました。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は、鉄スクラップ価格等が上昇するなかで、製品販売価格の改善と製品販売数量の確保に努めました。土木・加工製品等につきましても、製品販売価格の改善に努めるとともに、新規顧客の開拓および新製品の開発に取り組んでまいりました。

コスト面では、改善活動を中心とした製造コストの低減に鋭意努力いたしました。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格の改善や製品販売数量の増加などにより、221億9千7百万円（前期比23.1%増）となりました。

収益面では、鉄スクラップ価格と諸資材価格の上昇が大きく影響し、経常利益は2千万円（前期比96.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として仕入取引に係る受取損害賠償金6億2千3百万円を計上したことにより、4億1千6百万円（前期比37.8%増）となりました。

## 部門別売上高の状況

| 部 門              |         | 期 別     | 第 101 期 (前期) |        | 第 102 期 (当期) |       | 前 期 比    |       |
|------------------|---------|---------|--------------|--------|--------------|-------|----------|-------|
|                  |         |         | 売 上 高        | 構 成 比  | 売 上 高        | 構 成 比 | 増 減 額    | 増 減 率 |
| 棒鋼・<br>線部<br>材 門 | 国内      | 鉄 筋 用   | 8,955百万円     | 49.7%  | 10,585百万円    | 47.7% | 1,630百万円 | 18.2% |
|                  |         | 加工・その他用 | 1,008        | 5.6    | 1,542        | 7.0   | 533      | 52.9  |
|                  | 小 計     |         | 9,963        | 55.3   | 12,128       | 54.7  | 2,164    | 21.7  |
|                  | 輸 出     |         | 946          | 5.2    | 2,506        | 11.3  | 1,559    | 164.8 |
|                  | 計       |         | 10,910       | 60.5   | 14,634       | 66.0  | 3,724    | 34.1  |
| 形鋼部<br>材 門       | 国 内     |         | 2,227        | 12.4   | 2,612        | 11.8  | 385      | 17.3  |
|                  | 輸 出     |         | 87           | 0.5    | 79           | 0.3   | △8       | △9.4  |
|                  | 計       |         | 2,314        | 12.9   | 2,691        | 12.1  | 377      | 16.3  |
| 加工部<br>材 門       | 土 木 製 品 |         | 1,259        | 7.0    | 1,044        | 4.7   | △215     | △17.1 |
|                  | 加 工 製 品 |         | 3,486        | 19.3   | 3,731        | 16.8  | 245      | 7.1   |
|                  | 計       |         | 4,745        | 26.3   | 4,776        | 21.5  | 30       | 0.7   |
| そ の 他 部 門        |         | 60      | 0.3          | 94     | 0.4          | 34    | 57.1     |       |
| 合 計              |         | 18,031  | 100.0        | 22,197 | 100.0        | 4,166 | 23.1     |       |

(注) 事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 設備投資等および資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は8億1百万円であります。

当連結会計年度に取得した主なものは、次のとおりであります。なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金を充当しております。

|        |        |
|--------|--------|
| 受電変電設備 | 358百万円 |
| 圧延ロール  | 110百万円 |

### (3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が継続しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの関連業界につきましても、このような経営環境を踏まえ、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う鋼材需要の増加に期待するものの、建設業界の工事着工遅れや鉄スクラップ価格および諸資材価格に加え、輸送費の動向が懸念されます。

当社グループといたしましては、最終年度となった中期経営計画と改善活動を強力に推進し、収益力の改善に向けて取り組んでまいります。

販売面におきましては、主力製品である異形棒鋼は、製品販売数量の確保に努めるとともに、原材料価格等に見合った製品販売価格の改善を強力に推進いたします。土木・加工製品等は、新規顧客の開拓に努め、顧客ニーズに沿った新製品の開発に注力いたします。

コスト面では、操業の安定化に努めるとともに、改善活動を中心としたコスト低減に取り組み、引き続き顧客の満足する製品の提供を目指してまいります。

なお、当社は中期経営計画の最終年度において、来るべき将来に向けた企業グループ体制を構築する必要があります。そこで、スピード感のある業務の推進と効率化を図るために、本年4月から人材戦略部と安全環境部を新設いたしました。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別なご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

| 区 分 \ 期 別                       | 第 99 期<br>(平成26年度) | 第 100 期<br>(平成27年度) | 第 101 期<br>(平成28年度) | 第 102 期<br>(平成29年度) |
|---------------------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 売 上 高(百万円)                      | 21,248             | 19,492              | 18,031              | 22,197              |
| 経 常 利 益(百万円)                    | 522                | 1,066               | 500                 | 20                  |
| 親 会 社 株 主 に 属 する 当期 純 利 益 (百万円) | 298                | 661                 | 302                 | 416                 |
| 1 株 当 期 純 利 益 (円)               | 77.82              | 172.66              | 78.94               | 108.77              |
| 総 資 産(百万円)                      | 21,378             | 20,331              | 20,091              | 22,471              |
| 純 資 産(百万円)                      | 14,284             | 14,738              | 14,852              | 15,131              |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株数により算出しております。
2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第99期においては、鉄スクラップ価格が安価に推移したことや製品販売価格の改善などにより、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の計上となりました。
4. 第100期においては、鉄スクラップ価格が安価となり、また原油価格安に伴った電力などのエネルギーコストの低減などにより、前期を上回る業績となりました。
5. 第101期においては、電力などのエネルギーコストの低減等があったものの、製品販売価格安が大きく影響したことにより、前期を下回る業績となりました。
6. 第102期においては、製品販売価格の改善が進んだものの、鉄スクラップ価格や諸資材価格等が上昇したことにより、経常利益は減益となりましたが、特別利益として仕入取引に係る受取損害賠償金6億2千3百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社には、親会社はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名            | 資本金      | 議決権比率   | 主要な事業内容                  |
|----------------|----------|---------|--------------------------|
| 北越興業株式会社       | 30,000千円 | 100.00% | 土木建築用金網他の製造              |
| 株式会社北越タンバクル    | 40,000   | 100.00  | ターンバクル他の建築用金物の製造および鋼材の加工 |
| 株式会社メタルトランスポート | 20,000   | 100.00  | 一般貨物自動車運送事業主として当社製品等の運送  |

### ③ その他

トピー工業株式会社は、当社の総議決権数の35.61%（間接所有分を含む）を所有しております。

当社は、同社に自動車部品用異形鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っております。

## (6) 主要な事業内容

当社グループは、電気炉による製鋼とその圧延および加工製品の製造販売ならびにこれに附帯する事業を行っております。主な製品は次のとおりであります。

| 製品名         | 主な用途                              |
|-------------|-----------------------------------|
| 棒鋼          | 土木建築用、一般構造用、その他                   |
| 線材          | 土木建築用、普通鉄線用                       |
| 形鋼（異形・小形形鋼） | 自動車・諸車輛部品、特殊機械・特殊器材製造用および一般形鋼、その他 |
| 鋼塊          | 各種鋼材ならびに特殊鋼用（自家使用主体）              |
| 土木製品        | トンネル関連資材、その他土木資材                  |
| 加工製品        | 土木建築金物、コンクリート二次製品用金物、その他          |

## (7) 主要な営業所および工場

### ① 当社の主要な営業所および工場

| 名 称           | 所 在 地  |
|---------------|--------|
| 本 社 ・ 長 岡 工 場 | 新潟県長岡市 |
| 三 条 工 場       | 新潟県三条市 |

### ② 重要な子会社の主要な営業所および工場

| 名 称             | 所 在 地  |
|-----------------|--------|
| 北 越 興 業 株 式 会 社 | 新潟県長岡市 |
| 株式会社北越タンバックル    | 新潟県見附市 |
| 株式会社メタルトランスポート  | 新潟県長岡市 |

## (8) 従業員の状況

### ① 企業集団の状況

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 較 増 減 |
|---------|---------------|
| 408名    | 2名            |

(注) 従業員数は就業人員であります。

### ② 当社の状況

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 較 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|---------------|---------|-------------|
| 230名    | 4名            | 42.7歳   | 17.2年       |

(注) 従業員数は子会社等への出向者は含まれておりません。

## (9) 主要な借入先および借入額

| 借 入 先             | 借 入 金 残 高 |
|-------------------|-----------|
| 株 式 会 社 北 越 銀 行   | 84,000千円  |
| 株 式 会 社 第 四 銀 行   | 60,000    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 | 37,500    |

## 2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 11,190,000株  
 (2) 発行済株式の総数 3,994,000株（自己株式124,724株を含む）  
 (3) 株主数 1,191名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                         | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-------------------------------|------------|---------|
| トピー工業株式会社                     | 1,322,180株 | 34.17%  |
| 伊藤忠メタルズ株式会社                   | 348,200    | 9.00    |
| 細 羽 強                         | 200,000    | 5.17    |
| 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社                   | 173,800    | 4.49    |
| 株式会社北越銀行                      | 172,100    | 4.45    |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社              | 136,800    | 3.54    |
| 株式会社第四銀行                      | 136,520    | 3.53    |
| MSIP CLIENT SECURITIES        | 126,400    | 3.27    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社（信託口） | 85,600     | 2.21    |
| 株式会社関茂助商店                     | 76,030     | 1.96    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を124,724株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式36,200株を所有しておりますが、当該株式については、自己株式に含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役

(平成30年3月31日現在)

| 地 位       | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                                        |
|-----------|---------|----------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 棚 橋 章   |                                                                      |
| 取 締 役     | 高 橋 秀 一 | 常務執行役員<br>技術、製造に関する事項管掌、技術管理<br>本部長兼製造本部長<br>株式会社北越タンバックル代表取締役<br>社長 |
| 取 締 役     | 成 田 智 志 | 執行役員<br>営業に関する事項管掌、営業本部副本部<br>長<br>株式会社北越タンバックル取締役                   |
| 取 締 役     | 武 仲 康 剛 | 執行役員<br>経営企画、総務、財務、システムに関す<br>る事項管掌、経営統括本部長<br>株式会社メタルトランスポート取締役     |
| 取締役相談役    | 住 田 規   |                                                                      |
| 取 締 役     | 岡 田 明 彦 | 伊藤忠商事株式会社常務執行役員鉄<br>鋼・非鉄・ソーラー部門長<br>伊藤忠メタルズ株式会社取締役<br>伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社取締役 |
| 取 締 役     | 森 山 昭 彦 | 森山経理事務所<br>公認会計士森山昭彦事務所                                              |
| 取 締 役     | 米 山 孝 之 | 三島法律事務所                                                              |
| 常 勤 監 査 役 | 中 野 久   |                                                                      |
| 常 勤 監 査 役 | 本 田 雅 章 |                                                                      |
| 常 勤 監 査 役 | 松 原 光 成 |                                                                      |
| 監 査 役     | 金 井 一 泰 | トピー工業株式会社経営企画部関係会<br>社グループ長                                          |

- (注) 1. 取締役 岡田明彦、取締役 森山昭彦および取締役 米山孝之の3氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 中野久、常勤監査役 本田雅章および監査役 金井一泰の3氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 森山昭彦、取締役 米山孝之および常勤監査役 中野久の3氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

4. 常勤監査役 本田雅章氏は、トピー工業株式会社の経理・財務に関する業務に長年にわたり従事した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当事業年度中の監査役の異動

| 地 位       | 氏 名     | 備 考          |
|-----------|---------|--------------|
| 監 査 役     | 中 村 毅   | 平成29年6月21日辞任 |
| 常 勤 監 査 役 | 松 原 光 成 | 平成29年6月21日就任 |
| 監 査 役     | 金 井 一 泰 | 平成29年6月21日就任 |

6. 平成30年4月1日付で取締役の担当に変更がありました。

| 地 位       | 氏 名     | 担 当                                |
|-----------|---------|------------------------------------|
| 常 務 取 締 役 | 武 仲 康 剛 | 経営企画、総務、人事、財務、システムに関する事項管掌、経営統括本部長 |
| 取 締 役     | 成 田 智 志 | 常務執行役員<br>営業に関する事項管掌、営業本部長         |
| 取 締 役     | 高 橋 秀 一 | 社長付                                |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

## (3) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員(名)   | 報酬等の額(千円)           | 摘 要 |
|--------------------|-----------|---------------------|-----|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7<br>(2)  | 74,768<br>(10,000)  |     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 31,200<br>(21,840)  |     |
| 合 計                | 10<br>(4) | 105,968<br>(31,840) |     |

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は8名(うち社外取締役3名)、監査役は4名(うち社外監査役は3名)であり、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役1名、無報酬の監査役1名によるものであります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(28,500千円)は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会において、年額130,000千円以内(うち社外取締役分20,000千円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成25年6月20日開催の第97回定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。
5. 上記支給金額のほか、取締役(社外取締役を除く。)5名に対して、業績連動型株式報酬制度として、役員株式給付規程に基づき5,677千円を計上しております。この業績連動型株式報酬制度につきましては、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会において、2.に記載の取締役の報酬とは別枠で決議いただいております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 重要な兼職先と当社との関係

| 区分    | 氏名   | 兼職先          | 兼職内容                | 当該他の法人等との関係                                         |
|-------|------|--------------|---------------------|-----------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 岡田明彦 | 伊藤忠商事株式会社    | 常務執行役員鉄鋼・非鉄・ソーラ一部部長 | 該当事項はありません。                                         |
|       |      | 伊藤忠メタルズ株式会社  | 取締役                 | 当社は同社より主原料等を購入しております。                               |
|       |      | 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社  | 取締役                 | 当社は同社に異形棒鋼等を販売しております。                               |
|       | 森山昭彦 | 森山経理事務所      | 公認会計士、税理士           | 該当事項はありません。                                         |
|       |      | 公認会計士森山昭彦事務所 | 公認会計士、税理士           | 該当事項はありません。                                         |
|       | 米山孝之 | 三島法律事務所      | 弁護士                 | 該当事項はありません。                                         |
| 社外監査役 | 中野久  | 該当事項はありません。  | 該当事項はありません。         | 該当事項はありません。                                         |
|       | 本田雅章 | 該当事項はありません。  | 該当事項はありません。         | 該当事項はありません。                                         |
|       | 金井一泰 | トピー工業株式会社    | 経営企画部関係会社グループ長      | 当社は同社に自動車部品用異形棒鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っております。 |

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区分    | 氏名   | 主な活動状況                                                               |
|-------|------|----------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 岡田明彦 | 当事業年度開催の取締役会15回のうち13回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                     |
|       | 森山昭彦 | 当事業年度開催の取締役会15回のうち14回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                     |
|       | 米山孝之 | 当事業年度開催の取締役会15回のすべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                       |
| 社外監査役 | 中野久  | 当事業年度開催の取締役会15回のすべてに出席し、また、監査役会15回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。          |
|       | 本田雅章 | 当事業年度開催の取締役会15回のすべてに出席し、また、監査役会15回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。          |
|       | 金井一泰 | 平成29年6月21日就任以来開催の取締役会12回のすべてに出席し、また、監査役会12回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。 |

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の名称

高志監査法人

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                    |          |
|------------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額              | 20,500千円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,800千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として合意された手続業務についての対価を支払っております。

##### (3) 会計監査人の報酬等の額について監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算定根拠などを精査した結果、妥当であることを確認したうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

##### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、法令違反による懲戒処分または監督官庁からの処分を受けた場合、その他会計監査人の監査品質、品質管理、独立性その他職務の遂行に支障があると判断した場合、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。

##### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 5. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要および運用状況の概要は次のとおりであります。

### (1) 当社および子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役等および使用人（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、委員長に当社代表取締役社長、委員に当社の常勤取締役および執行役員ならびに子会社社長を選任し、法令・企業倫理の方針・施策について検討し、実施するとともに、企業倫理相談窓口を設け、当社グループ一体で法令・企業倫理遵守に関する通報・相談に対応する。
- ② 代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、財務報告の信頼性確保を含む内部統制システムの有効性を継続的に評価し、必要な是正を行う。
- ③ 反社会的勢力排除に向け、グループ行動規範等に反社会的勢力とは一切関係を持たないことを定め、必要に応じて警察、顧問弁護士等の専門機関と連携し、体制の強化を図る。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および社内規程に基づき、適切に保存・管理を行い、取締役および監査役は常時閲覧することができる状態を維持する。

### (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営および役職員の生命等に重大な影響を与えるリスクについては、コンプライアンス・リスク管理委員会が対応し、不測の事態が発生した場合は、危機対策本部が迅速な対応を行い、リスクを最小限に止め、早期正常化を図る。
- ② 子会社は、リスクマネジメントに関する事案が発生し、またはその恐れのある場合には、関係会社規程に基づき直ちに当社に報告を行い、適切な対応を図る。

**(4) 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役会を法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする会社の重要事項を決定する機関として位置付ける。
- ② 常勤取締役および執行役員によって構成される経営会議を開催し、業務執行の方針および計画ならびに実施に関し、審議決定するとともに、取締役会決議事項について事前審議を行う。
- ③ 執行役員制度を採用することにより、意思決定の迅速化、ならびに業務執行責任の明確化を図る。
- ④ 当社の常勤取締役および執行役員ならびに子会社社長によって構成される関係会社会議を開催し、子会社の経営状況等について報告を受ける。

**(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制**

当社グループの役職員にグループ行動規範を周知させるとともに、当社グループにおける業務の適正を確保するため、子会社の経営上の重要事項について、関係会社規程に基づき事前報告を受け、グループ経営の観点から助言および社内手続きを実施する。

**(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項**

- ① 監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の業務補助のため使用人を置くこととし、取締役からの独立を確保するため、当該使用人については他の部門を兼務しないものとし、その指揮命令は監査役が行う。
- ② 当該使用人の人事および評価等については、監査役の同意を得る。

(7) 当社グループの役職員またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制ならびに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 当社の役職員は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- ② 当社グループの役職員またはこれらの者から報告を受けた者は、法令違反等の不正行為、その他当社グループに著しい影響を及ぼす恐れのある事項等については、これを発見次第、監査役に報告する。
- ③ 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知するとともに、報告者の保護を行う。

(8) 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(9) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役が重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、業務執行に係る文書を閲覧し、いつでも必要に応じて取締役および使用人に報告を求めることができる体制を確保する。
- ② 監査役と代表取締役社長および会計監査人との定期的な意見交換会を年2回以上開催する。
- ③ 監査役に対して、必要に応じ外部の専門家から監査業務に関する助言を受ける機会を確保する。



#### (10) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、取締役会で決議された「内部統制システム基本方針」に基づき、当社グループの内部統制システムを整備し、運用しております。

当事業年度におきましては、各種法令改正に伴った研修会を開催するとともに、引き続き他社で発生した法令違反事例について当社グループ全体で注意喚起を促し、内部統制システムについて再度当社グループ役職員に周知徹底を図るなど、コンプライアンスの向上に取り組んでまいりました。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会や内部監査を通じ、コンプライアンスの状況および内部統制システムの運用状況を確認し、問題となる事象がないことを確認しております。

### 6. 株式会社の支配に関する基本方針

当社としては重要な事項と認識しておりますが、現状の株式分布状況に鑑みて、現時点では定めておりません。

### 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社における剰余金の配当等の決定の方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも充分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開などを総合的に勘案いたしまして、平成30年5月17日開催の取締役会の決議により、1株当たり13円とさせていただきます。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)       |            |
| 流動資産      | 14,054,512 | 流動負債         | 6,575,366  |
| 現金及び預金    | 4,915,953  | 支払手形及び買掛金    | 5,412,536  |
| 受取手形及び売掛金 | 3,473,933  | 電子記録債務       | 64,821     |
| 電子記録債権    | 2,087,425  | 短期借入金        | 160,044    |
| たな卸資産     | 3,465,598  | 未払法人税等       | 174,359    |
| 繰延税金資産    | 84,216     | 環境対策引当金      | 3,900      |
| 未収還付法人税等  | 5,238      | その他          | 759,706    |
| その他       | 29,881     | 固定負債         | 764,350    |
| 貸倒引当金     | △7,735     | 長期借入金        | 64,458     |
| 固定資産      | 8,416,517  | 執行役員退職慰労引当金  | 12,917     |
| 有形固定資産    | 6,940,677  | 役員株式給付引当金    | 9,039      |
| 建物及び構築物   | 2,379,659  | 環境対策引当金      | 3,811      |
| 機械装置及び運搬具 | 2,475,941  | 退職給付に係る負債    | 664,099    |
| 工具器具及び備品  | 340,593    | 資産除去債務       | 6,841      |
| 土地        | 1,699,071  | その他          | 3,184      |
| リース資産     | 4,588      | 負債合計         | 7,339,717  |
| 建設仮勘定     | 40,823     | (純資産の部)      |            |
| 無形固定資産    | 35,627     | 株主資本         | 14,649,611 |
| ソフトウェア    | 31,115     | 資本金          | 1,969,269  |
| その他       | 4,512      | 資本剰余金        | 1,418,574  |
| 投資その他の資産  | 1,440,211  | 利益剰余金        | 11,421,436 |
| 投資有価証券    | 1,312,451  | 自己株式         | △159,669   |
| 繰延税金資産    | 73,061     | その他の包括利益累計額  | 481,700    |
| その他       | 69,377     | その他有価証券評価差額金 | 481,700    |
| 貸倒引当金     | △14,679    | 純資産合計        | 15,131,312 |
| 資産合計      | 22,471,029 | 負債及び純資産合計    | 22,471,029 |

(注) 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 22,197,269 |
| 売上原価            |         | 19,537,669 |
| 売上総利益           |         | 2,659,599  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,687,606  |
| 営業損失(△)         |         | △28,006    |
| 営業外収益           |         | 58,885     |
| 受取利息            | 5       |            |
| 受取配当金           | 31,337  |            |
| 貸貸料収入           | 7,209   |            |
| 貸倒引当金戻入額        | 2,634   |            |
| その他             | 17,698  |            |
| 営業外費用           |         | 10,615     |
| 支払利息            | 3,424   |            |
| 有形売却損           | 497     |            |
| 貸設備費用           | 5,005   |            |
| その他             | 1,689   |            |
| 経常利益            |         | 20,262     |
| 特別利益            |         | 629,496    |
| 固定資産売却益         | 1,561   |            |
| 関係会社株式売却益       | 17      |            |
| 受取保険金           | 3,993   |            |
| 保険解約返戻金         | 824     |            |
| 受取損害賠償金         | 623,098 |            |
| 特別損失            |         | 31,971     |
| 減損損失            | 12,294  |            |
| 固定資産除却損         | 15,249  |            |
| ゴルフ会員権評価損       | 528     |            |
| 環境対策引当金繰入額      | 3,900   |            |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 617,787    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 222,744 |            |
| 法人税等調整額         | △21,879 | 200,864    |
| 当期純利益           |         | 416,923    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 416,923    |

(注) 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |            |          |            |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                     | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高           | 1,969,269 | 1,418,574 | 11,159,291 | △159,599 | 14,387,536 |
| 当 期 変 動 額           |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当              |           |           | △154,777   |          | △154,777   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 416,923    |          | 416,923    |
| 自己株式の取得             |           |           |            | △349     | △349       |
| 自己株式の処分             |           |           |            | 279      | 279        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |            |          |            |
| 当期変動額合計             | －         | －         | 262,145    | △70      | 262,074    |
| 当 期 末 残 高           | 1,969,269 | 1,418,574 | 11,421,436 | △159,669 | 14,649,611 |

|                     | その他の包括利益累計額      |                   | 純資産合計      |
|---------------------|------------------|-------------------|------------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |
| 当 期 首 残 高           | 464,806          | 464,806           | 14,852,343 |
| 当 期 変 動 額           |                  |                   |            |
| 剰余金の配当              |                  |                   | △154,777   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                  |                   | 416,923    |
| 自己株式の取得             |                  |                   | △349       |
| 自己株式の処分             |                  |                   | 279        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 16,893           | 16,893            | 16,893     |
| 当期変動額合計             | 16,893           | 16,893            | 278,968    |
| 当 期 末 残 高           | 481,700          | 481,700           | 15,131,312 |

(注) 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

- |                                 |                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 連結の範囲に関する事項<br>連結子会社        | 北越興業㈱、㈱北越タンバックル、㈱メタルトランスポートの子会社3社全てを連結子会社としております。                                                                                                                               |
| (2) 持分法の適用に関する事項                | 持分法を適用しない関連会社（北国酸素㈱）につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しておりましたが、平成29年9月15日付で全株式を売却したことにより、関連会社から除外しております。 |
| (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項           | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。                                                                                                                                                    |
| (4) 会計方針に関する事項<br>資産の評価基準及び評価方法 |                                                                                                                                                                                 |
| 有価証券                            |                                                                                                                                                                                 |
| その他有価証券                         |                                                                                                                                                                                 |
| 時価のあるもの                         | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                                                                                                                  |
| 時価のないもの                         | 移動平均法による原価法                                                                                                                                                                     |
| たな卸資産                           | 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）<br>によっております。                                                                                                                                             |
| 製品・半製品・仕掛品                      | 総平均法                                                                                                                                                                            |
| 原材料・貯蔵品                         | 移動平均法                                                                                                                                                                           |

## 固定資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (5) 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

### 環境対策引当金

法令により義務付けられているPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分等に関する支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

## (6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### 担保に供している資産

##### 工場財団組成分

|           |             |
|-----------|-------------|
| 建物及び構築物   | 1,275,442千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,275,067千円 |
| 工具器具及び備品  | 0千円         |
| 土地        | 82,826千円    |

計 3,633,336千円

##### 工場財団組成外分

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 329,974千円   |
| 土地      | 1,330,969千円 |
| 投資有価証券  | 550,574千円   |

計 2,211,518千円

合 計 5,844,854千円

#### 担保に係る債務

長期借入金 59,310千円

短期借入金 142,040千円

計 201,350千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 25,464,802千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 当該各資産の金額から直接控除しております。

### (4) 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

受取手形 453,021千円

電子記録債権 109,527千円

支払手形 350,249千円

電子記録債務 2,642千円

設備購入支払手形（流動負債「その他」） 229,154千円

### 3. 連結損益計算書に関する注記

#### (1) 減損損失

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しました。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定しております。

| 用途   | 種類 | 場所     | 減損金額     |
|------|----|--------|----------|
| 遊休資産 | 土地 | 新潟県長岡市 | 12,294千円 |

#### (2) 環境対策引当金繰入額

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものであります。



#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式（株） | 3,994,000 | —  | —  | 3,994,000 |

##### (2) 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加  | 減少   | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|------|----------|
| 普通株式（株） | 160,872   | 252 | △200 | 160,924  |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加252株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少200株は、「株式給付信託(BBT)」からの給付によるものであります。
3. 当連結会計年度末の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式36,200株が含まれております。

##### (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

##### (4) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たりの<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成29年5月18日<br>取締役会 | 普通株式  | 77,390         | 20.00            | 平成29年3月31日 | 平成29年6月2日  |
| 平成29年11月2日<br>取締役会 | 普通株式  | 77,387         | 20.00            | 平成29年9月30日 | 平成29年12月5日 |

- (注) 1. 平成29年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金728千円が含まれております。
2. 平成29年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金724千円が含まれております。
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たりの<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-------|----------------|------------------|------------|-----------|
| 平成30年5月17日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 50,300         | 13.00            | 平成30年3月31日 | 平成30年6月4日 |

- (注) 平成30年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金470千円が含まれております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

未収還付法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債権であり、すべて1年以内に還付期日が到来します。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払法人税等は1年以内の支払期日であります。

借入金は営業取引に係る資金調達であり、短期借入金の一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期に決済されるものであり、金利変動リスクは限定的であります。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2.を参照下さい。）

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 4,915,953          | 4,915,953  | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,473,933          | 3,473,933  | —       |
| (3) 電子記録債権    | 2,087,425          | 2,087,425  | —       |
| (4) 未収還付法人税等  | 5,238              | 5,238      | —       |
| (5) 投資有価証券    | 1,253,729          | 1,253,729  | —       |
| 資産計           | 11,736,280         | 11,736,280 | —       |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 5,412,536          | 5,412,536  | —       |
| (2) 電子記録債務    | 64,821             | 64,821     | —       |
| (3) 短期借入金     | 160,044            | 160,044    | —       |
| (4) 未払法人税等    | 174,359            | 174,359    | —       |
| (5) 長期借入金     | 64,458             | 64,014     | △443    |
| 負債計           | 5,876,218          | 5,875,775  | △443    |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、これらの有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項は以下のとおりであります。

|                        | 種類  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|-----|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 1,230,315          | 610,837   | 619,478 |
|                        | その他 | 527                | 463       | 63      |
|                        | 小計  | 1,230,842          | 611,300   | 619,542 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | 8,550              | 8,713     | △163    |
|                        | その他 | 14,336             | 15,378    | △1,042  |
|                        | 小計  | 22,886             | 24,092    | △1,205  |
| 合計                     |     | 1,253,729          | 635,392   | 618,336 |

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金  
元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 58,722          |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| 区分        | 1年以内 (千円)  | 1年超 (千円) |
|-----------|------------|----------|
| 現金及び預金    | 4,915,953  | —        |
| 受取手形及び売掛金 | 3,473,933  | —        |
| 電子記録債権    | 2,087,425  | —        |
| 未収還付法人税等  | 5,238      | —        |
| 合計        | 10,482,551 | —        |

### 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 64,458          | —               | —               | —               |

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,947円56銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 108円77銭   |

(注)総額法の適用により計上された自己株式については、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません。

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| 当連結会計年度末の当該自己株式の数     | 36,200株 |
| 当連結会計期間の期中平均の当該自己株式の数 | 36,246株 |

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>    |                   |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>12,908,695</b> | <b>流 動 負 債</b>   | <b>6,522,569</b>  |
| 現金及び預金          | 4,110,070         | 支払手形             | 1,250,658         |
| 受取手形            | 1,247,888         | 買掛金              | 4,292,106         |
| 売掛金             | 2,421,792         | 長期借入金(1年以内返済)    | 160,044           |
| 電子記録債権          | 2,082,533         | リース債務            | 1,725             |
| 製品              | 955,492           | 未払金              | 57,104            |
| 半製品             | 701,141           | 未払費用             | 307,465           |
| 原材料             | 823,416           | 未払法人税等           | 142,031           |
| 仕掛品             | 15,381            | 環境対策引当金          | 3,900             |
| 貯蔵品             | 476,842           | 預り金              | 11,467            |
| 前払費用            | 11,712            | 設備購入支払手形         | 296,066           |
| 繰延税金資産          | 51,769            | <b>固 定 負 債</b>   | <b>675,181</b>    |
| 未収入金            | 4,080             | 長期借入金            | 64,458            |
| 未収消費税等          | 13,049            | リース債務            | 2,925             |
| その他の流動資産        | 1,563             | 退職給付引当金          | 576,255           |
| 貸倒引当金           | △8,038            | 執行役員退職慰労引当金      | 12,917            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>7,810,254</b>  | 役員株式給付引当金        | 9,039             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,012,117</b>  | 環境対策引当金          | 3,811             |
| 建物              | 1,846,136         | 資産除去債務           | 5,541             |
| 構築物             | 325,769           | その他の固定負債         | 234               |
| 機械及び装置          | 2,309,907         | <b>負 債 合 計</b>   | <b>7,197,751</b>  |
| 車輛及び運搬具         | 5,260             | <b>(純資産の部)</b>   |                   |
| 工具器具及び備品        | 317,244           | <b>株 主 資 本</b>   | <b>13,044,517</b> |
| 土地              | 1,175,187         | 資 本 金            | 1,969,269         |
| リース資産           | 4,588             | 資 本 剰 余 金        | 1,418,574         |
| 建設仮勘定           | 28,023            | 資本準備金            | 1,399,606         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>28,453</b>     | その他資本剰余金         | 18,968            |
| 商標              | 373               | <b>利 益 剰 余 金</b> | <b>9,816,342</b>  |
| ソフトウェア          | 25,373            | 利益準備金            | 297,660           |
| その他の無形固定資産      | 2,706             | その他利益剰余金         | 9,518,682         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,769,682</b>  | 別途積立金            | 3,770,000         |
| 投資有価証券          | 1,266,730         | 繰越利益剰余金          | 5,748,682         |
| 関係会社株式          | 438,696           | <b>自 己 株 式</b>   | <b>△159,669</b>   |
| 出資              | 592               | 評価・換算差額等         | 476,681           |
| 固定化営業債権         | 25,650            | その他有価証券評価差額金     | 476,681           |
| 繰延税金資産          | 42,770            | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>13,521,198</b> |
| その他の投資等         | 9,922             | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>20,718,949</b> |
| 貸倒引当金           | △14,679           |                  |                   |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>20,718,949</b> |                  |                   |

(注) 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |            |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 22,129,910 |
| 売 上 原 価                 |         | 20,045,222 |
| 売 上 総 利 益               |         | 2,084,687  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 2,371,289  |
| 営 業 損 失 ( △ )           |         | △286,601   |
| 営 業 外 収 益               |         | 275,895    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 145,510 |            |
| 貸 貸 料 収 入               | 66,388  |            |
| 作 業 層 収 入               | 46,834  |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 2,634   |            |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益       | 14,527  |            |
| 営 業 外 費 用               |         | 44,992     |
| 支 払 利 息                 | 3,021   |            |
| 貸 貸 設 備 費 用             | 40,287  |            |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用       | 1,683   |            |
| 経 常 損 失 ( △ )           |         | △55,699    |
| 特 別 利 益                 |         | 624,279    |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 1,163   |            |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益       | 17      |            |
| 受 取 損 害 賠 償 金           | 623,098 |            |
| 特 別 損 失                 |         | 31,900     |
| 減 損 損 失                 | 12,294  |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 15,177  |            |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損       | 528     |            |
| 環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額     | 3,900   |            |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 536,679    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 159,033 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △26,329 | 132,704    |
| 当 期 純 利 益               |         | 403,975    |

(注) 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |          |           |           |           |           |           |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |          |           | 利 益 剰 余 金 |           |           |           |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金     | その他利益剰余金  |           |           |
|                     |           |           |          |           | 別積立       | 途金        | 繰越利益剰余金   |           |
| 当期首残高               | 1,969,269 | 1,399,606 | 18,968   | 1,418,574 | 297,660   | 3,770,000 | 5,499,484 | 9,567,144 |
| 当期変動額               |           |           |          |           |           |           |           |           |
| 剰余金の配当              |           |           |          |           |           |           | △154,777  | △154,777  |
| 当期純利益               |           |           |          |           |           |           | 403,975   | 403,975   |
| 自己株式の取得             |           |           |          |           |           |           |           |           |
| 自己株式の処分             |           |           |          |           |           |           |           |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |          |           |           |           |           |           |
| 当期変動額合計             | -         | -         | -        | -         | -         | -         | 249,197   | 249,197   |
| 当期末残高               | 1,969,269 | 1,399,606 | 18,968   | 1,418,574 | 297,660   | 3,770,000 | 5,748,682 | 9,816,342 |

|                     | 株 主 資 本  |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 純 資 産 合 計  |
|---------------------|----------|-------------|------------------|------------------------|------------|
|                     | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 当期首残高               | △159,599 | 12,795,390  | 459,656          | 459,656                | 13,255,046 |
| 当期変動額               |          |             |                  |                        |            |
| 剰余金の配当              |          | △154,777    |                  |                        | △154,777   |
| 当期純利益               |          | 403,975     |                  |                        | 403,975    |
| 自己株式の取得             | △349     | △349        |                  |                        | △349       |
| 自己株式の処分             | 279      | 279         |                  |                        | 279        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |          |             | 17,024           | 17,024                 | 17,024     |
| 当期変動額合計             | △70      | 249,127     | 17,024           | 17,024                 | 266,151    |
| 当期末残高               | △159,669 | 13,044,517  | 476,681          | 476,681                | 13,521,198 |

(注) 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### たな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・半製品・仕掛品

総平均法

原材料・貯蔵品

移動平均法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス  
・リース取引に係るリース  
資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### 執行役員退職慰労引当金

|               |                                                                        |
|---------------|------------------------------------------------------------------------|
| 役員株式給付引当金     | 役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額を計上しております。  |
| 環境対策引当金       | 法令により義務付けられているPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分等に関する支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。 |
| (4) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。                                         |

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### 担保に供している資産

##### 工場財団組成分

|          |             |
|----------|-------------|
| 建物       | 1,160,119千円 |
| 構築物      | 115,323千円   |
| 機械及び装置   | 2,275,067千円 |
| 工具器具及び備品 | 0千円         |
| 土地       | 82,826千円    |
| 計        | 3,633,336千円 |

##### 工場財団組成外分

|        |             |
|--------|-------------|
| 建物     | 145,997千円   |
| 土地     | 566,875千円   |
| 投資有価証券 | 550,574千円   |
| 計      | 1,263,447千円 |

合 計 4,896,783千円

#### 担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 長期借入金         | 59,310千円  |
| 長期借入金（1年以内返済） | 142,040千円 |
| 計             | 201,350千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,326,813千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 当該各資産の金額から直接控除しております。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 607,090千円 |
| 短期金銭債務 | 497,847千円 |

(5) 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| 受取手形     | 452,688千円 |
| 電子記録債権   | 109,527千円 |
| 支払手形     | 302,352千円 |
| 設備購入支払手形 | 219,163千円 |

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 827,724千円   |
| 仕入高        | 1,832,527千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,356,068千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 176,803千円   |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 160,924株 |
|------|----------|

(注) 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式36,200株が含まれております。

### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

|           |           |
|-----------|-----------|
| 未払賞与      | 28,197千円  |
| 貸倒引当金     | 6,919千円   |
| 退職給付引当金   | 175,527千円 |
| 未払役員退職慰労金 | 3,798千円   |
| 減損損失      | 100,406千円 |
| 投資有価証券評価損 | 52,136千円  |
| 未払事業税     | 11,276千円  |
| その他       | 26,735千円  |

|          |            |
|----------|------------|
| 繰延税金資産小計 | 404,997千円  |
| 評価性引当額   | △174,508千円 |
| 繰延税金資産合計 | 230,489千円  |

(繰延税金負債)

|              |            |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | △135,948千円 |
| 繰延税金負債合計     | △135,948千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 94,540千円   |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 30.7% |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.0%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △6.9% |
| 評価性引当額の増減            | △0.7% |
| その他                  | 0.6%  |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率     | 24.7% |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性           | 会社等の名称   | 議決権の所有<br>(被所有)割合               | 関係内容   |        | 取引の内容              | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円)      |
|--------------|----------|---------------------------------|--------|--------|--------------------|--------------|---------------|-------------------|
|              |          |                                 | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |                    |              |               |                   |
| その他の<br>関係会社 | トビー工業(株) | (被所有)<br>%<br>直接 34.3<br>間接 1.4 | —      | 製品の販売  | 形鋼・加工<br>製品の販<br>売 | 818,054      | 売掛金<br>電子記録債権 | 97,338<br>293,381 |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

### (2) 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称          | 議決権の所有<br>(被所有)割合             | 関係内容   |                                                 | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-----------------|-------------------------------|--------|-------------------------------------------------|---------------|--------------|-----|--------------|
|     |                 |                               | 役員の兼任等 | 事業上の関係                                          |               |              |     |              |
| 子会社 | 北越興業(株)         | (所有)<br>%<br>直接 100.0<br>間接 — | —      | 当社製品及<br>製品の販売<br>及び加工製<br>品の購入、<br>構内作業<br>の委託 | 棒鋼・線材<br>等の販売 | 1,146,044    | 売掛金 | 113,784      |
|     |                 |                               |        |                                                 | 加工製品<br>等の購入  | 2,142,806    | 買掛金 | 185,300      |
|     |                 |                               |        |                                                 | 工場建物<br>等の賃貸  | 59,278       | —   | —            |
| 子会社 | (株)北越タン<br>パツタル | (所有)<br>%<br>直接 100.0<br>間接 — | 兼任2名   | 当社製品及<br>製品の販売<br>及び加工製<br>品の購入                 | 棒鋼・形鋼<br>等の販売 | 984,008      | 売掛金 | 100,928      |
|     |                 |                               |        |                                                 | 加工製品<br>等の購入  | 1,968,073    | 買掛金 | 164,396      |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 売買については、価格その他の取引条件は、総原価を勘案した上で合理的に決定しております。
2. 北越興業(株)に対する建物等の賃貸料については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、決定しております。
3. 子会社に対する当社製品の売上高と子会社からの当該製品の加工後の仕入高は、損益計算書上相殺して表示しておりますが、上記表においては、相殺前の金額を記載しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

### (3) 兄弟会社等

| 属性                   | 会社等の名称 | 議決権の所有<br>(被所有)割合            | 関係内容   |                               | 取引の内容                  | 取引金額<br>(千円) | 科目     | 期末残高<br>(千円) |
|----------------------|--------|------------------------------|--------|-------------------------------|------------------------|--------------|--------|--------------|
|                      |        |                              | 役員の兼任等 | 事業上の関係                        |                        |              |        |              |
| その他の<br>関係会社<br>の子会社 | トビー実業㈱ | (被所有)<br>%<br>直接 1.4<br>間接 — | —      | 当社製品及<br>の販売及び<br>原材料<br>等の購入 | 棒鋼・形鋼・<br>加工製品等<br>の販売 | 664,060      | 売掛金    | 48,556       |
|                      |        |                              |        |                               |                        |              | 電子記録債権 | 269,565      |
|                      |        |                              |        |                               | 原材料等<br>の購入            | 4,193,702    | 買掛金    | 2,420,301    |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- (4) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

### 7. 固定資産の減損に関する注記

当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しました。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定しております。

| 用途   | 種類 | 場所     | 減損金額     |
|------|----|--------|----------|
| 遊休資産 | 土地 | 新潟県長岡市 | 12,294千円 |

### 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,527円51銭
- (2) 1株当たり当期純利益 105円39銭

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

北越メタル株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部和人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡俊員 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北越メタル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

北越メタル株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部和人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡俊員 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北越メタル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第102期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第102期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、コンプライアンス及び内部統制システムに関する重点監査項目を設定し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な会議の議事録及び判決書類等を閲覧し、本社及び工場等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、関係会社全体会議に出席するほか子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社を訪問し事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び高志監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制も含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人高志監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人高志監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月16日

|            |      |
|------------|------|
| 北越メタル株式会社  | 監査役会 |
| 常勤監査役 中野久  | Ⓜ    |
| 常勤監査役 本田雅章 | Ⓜ    |
| 常勤監査役 松原光成 | Ⓜ    |
| 監査役 金井一泰   | Ⓜ    |

(注) 常勤監査役 中野久及び本田雅章、監査役 金井一泰は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営構造改革の推進に向け迅速な意思決定が行えるよう取締役3名を減員し、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                           | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1                                                                                                   | たな はし あきら<br>棚 橋 章<br>(昭和31年11月18日生) | 昭和55年4月 トピー工業株式会社入社<br>平成10年4月 同社豊橋製造所製鋼部製鋼工場<br>長<br>平成12年1月 同社豊橋製造所業務管理部生産<br>管理課長<br>平成15年4月 同社豊橋製造所業務管理部長<br>平成16年7月 同社スチール事業部総括部長<br>平成18年4月 同社スチール事業部豊橋製造所<br>長<br>平成19年4月 同社執行役員スチール事業部副<br>事業部長兼豊橋製造所長<br>平成23年4月 同社執行役員鉄鋼事業に関する<br>事項担当、スチール事業部長<br>平成23年6月 当社取締役<br>平成23年6月 トピー工業株式会社取締役鉄鋼<br>事業に関する事項担当、スチール<br>事業部長<br>平成24年5月 同社取締役鉄鋼事業に関する事<br>項担当、スチール事業部長、新製<br>鋼工場建設プロジェクトリーダ<br>ー<br>平成25年4月 同社取締役執行役員鉄鋼事業に<br>関する事項担当、スチール事業部<br>長、新製鋼工場建設プロジェクト<br>リーダー<br>平成25年6月 同社執行役員鉄鋼事業に関する<br>事項担当、スチール事業部長、新<br>製鋼工場建設プロジェクトリー<br>ダー<br>平成25年7月 同社執行役員鉄鋼事業に関する<br>事項担当、スチール事業部長兼ス<br>チール事業部豊橋製造所長、新製<br>鋼工場建設プロジェクトリーダ<br>ー<br>平成27年4月 同社常務執行役員鉄鋼事業担<br>当、スチール事業部長<br>平成28年4月 当社専務取締役グループ経営に<br>関する事項につき、社長を補佐<br>平成29年4月 当社代表取締役社長（現任） | 1,900株              |
| ① 取締役候補者とした理由<br>棚橋章氏は、トピー工業株式会社および当社で培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                            | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 2                                                                                                    | <small>たけ なか やす たか</small><br>武 仲 康 剛<br>(昭和35年3月23日生) | 平成2年10月 トピー工業株式会社入社<br>平成15年7月 同社造機事業部総括部長<br>平成20年7月 青島トピー機械有限公司総経理<br>平成23年10月 青島トピー機械有限公司総経理<br>兼トピー履帯有限公司総経理<br>平成24年4月 トピー工業株式会社経営企画部<br>長代行<br>平成25年4月 同社グローバル戦略推進部長<br>平成26年4月 当社経営企画室長<br>平成27年4月 当社経営企画部長<br>平成28年4月 当社執行役員経営企画部長<br>平成28年6月 当社取締役執行役員経営企画、財<br>務に関する事項管掌、経営企画部<br>長<br>平成28年10月 当社取締役執行役員経営企画、財<br>務に関する事項管掌、経営企画部<br>門担当<br>平成29年10月 当社取締役執行役員経営企画、総<br>務、財務、システムに関する事項<br>管掌、経営企画、総務部門担当<br>平成30年1月 当社取締役執行役員経営企画、総<br>務、財務、システムに関する事項<br>管掌、経営統括本部長<br>平成30年4月 当社常務取締役経営企画、総務、<br>人事、財務、システムに関する事<br>項管掌、経営統括本部長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社メタルトランスポート取締役 | 700株                |
| ① 取締役候補者とした理由<br>武仲康剛氏は、トピー工業株式会社および当社で培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 【新任】<br>3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | <p style="text-align: center;">【社外】</p> <p style="text-align: center;">た なか みつ あき<br/>田 中 光 昭<br/>(昭和45年12月24日生)</p> | <p>平成6年4月 伊藤忠商事株式会社入社</p> <p>平成13年4月 伊藤忠非鉄マテリアル株式会社<br/>へ出向</p> <p>平成14年10月 伊藤忠タイ会社（バンコック駐<br/>在）</p> <p>平成19年1月 伊藤忠非鉄マテリアル株式会<br/>社へ出向</p> <p>平成20年4月 伊藤忠メタルズ株式会社へ出向</p> <p>平成26年4月 伊藤忠商事株式会社非鉄・金属原<br/>料部事業開発課長代行</p> <p>平成27年4月 伊藤忠タイ会社（バンコック駐<br/>在）</p> <p>平成30年4月 伊藤忠商事株式会社非鉄・金属原<br/>料部長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>伊藤忠商事株式会社非鉄・金属原料部長<br/>伊藤忠メタルズ株式会社取締役</p> | 0株                  |
| <p>① 社外取締役候補者とした理由</p> <p>田中光昭氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した<br/>ことがありませんが、国内外での勤務で培われた豊富な経験と幅広い見識を当<br/>社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするも<br/>のであります。なお、当社は、伊藤忠商事株式会社とは、取引はありません。<br/>また、同氏は、当社の特定関係事業者である伊藤忠メタルズ株式会社の取締役<br/>を兼務し、当社は、同社との間に主原料等の取引関係があります。</p> <p>② 責任限定契約の内容の概要</p> <p>当社は、田中光昭氏が当社の取締役を選任され就任した場合には、当社と同<br/>氏との間で会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423<br/>条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める<br/>最低限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。</p> |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
|       | <p style="text-align: center;"><b>【社外】</b><br/><b>【独立役員】</b></p> <p style="text-align: center;">もり やま あき ひこ<br/>森 山 昭 彦<br/>(昭和28年12月21日生)</p>                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>昭和57年9月 等松・青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）東京事務所入所</p> <p>昭和63年12月 同法人退所</p> <p>昭和64年1月 太田昭和監査法人（現 新日本有限責任監査法人）新潟事務所入所</p> <p>平成5年3月 同法人退所</p> <p>平成5年4月 森山経理事務所入所、公認会計士森山昭彦事務所開設（現任）</p> <p>平成28年6月 当社取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>森山経理事務所<br/>公認会計士森山昭彦事務所</p> | 0株          |
| 4     | <p>① 社外取締役候補者とした理由</p> <p>森山昭彦氏は、公認会計士、税理士としての専門的知識と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、当社は、森山経理事務所、公認会計士森山昭彦事務所とは、取引はありません。</p> <p>② 責任限定契約の内容の概要</p> <p>当社は、森山昭彦氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役にも再選され就任した場合には、同氏との間で本契約を継続する予定であります。</p> <p>③社外取締役就任期間</p> <p>森山昭彦氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年間であります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                            |             |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                   | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 【新任】<br>5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p style="text-align: center;">【社外】<br/>【独立役員】</p> <p style="text-align: center;">よお だ こう せう<br/>米 田 康 三<br/>(昭和23年6月18日生)</p> | <p>昭和47年3月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行</p> <p>平成13年4月 同社執行役員本店営業第二部長</p> <p>平成14年6月 Japan Equity Capital Co., Ltd 会長兼CEO</p> <p>平成15年4月 大和証券SMB Cプリンシパル・インベストメンツ株式会社顧問</p> <p>平成17年6月 平田機工株式会社代表取締役社長</p> <p>平成24年4月 株式会社キンレイ（現 株式会社KRフードサービス）代表取締役社長</p> <p>平成26年12月 株式会社アミファ取締役（現任）</p> <p>平成27年6月 株式会社タカギ取締役（現任）</p> <p>アネスト岩田株式会社取締役（現任）</p> <p>平成27年12月 スリーフィールズ合同会社代表社員（現任）</p> <p>平成28年11月 フォーライフ株式会社取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>株式会社アミファ取締役</p> <p>株式会社タカギ取締役</p> <p>アネスト岩田株式会社取締役</p> <p>スリーフィールズ合同会社代表社員</p> <p>フォーライフ株式会社取締役</p> | 0株                  |
| <p>① 社外取締役候補者とした理由</p> <p>米田康三氏は、長年にわたり多くの企業経営に携わり、経営に関する高い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、当社は、株式会社アミファ、株式会社タカギ、アネスト岩田株式会社、スリーフィールズ合同会社、フォーライフ株式会社とは、取引はありません。</p> <p>② 責任限定契約の内容の概要</p> <p>当社は、米田康三氏が当社の取締役に選任され就任した場合には、当社と同氏との間で会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。</p> |                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 田中光昭および米田康三の両氏は、新任の取締役候補者であります。
3. 田中光昭、森山昭彦および米田康三の3氏は、社外取締役候補者であります。
4. 当社は、森山昭彦氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出しています。本議案において同氏の選任が承認可決された場合には、引き続き独立役員となる予定です。
5. 米田康三氏は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じることのない独立役員の候補者であります。

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株<br>式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| <p style="text-align: center;"><b>【社外】</b></p> <p style="text-align: center;"><small>なかむら つよし</small><br/>中村 毅<br/>(昭和35年4月2日生)</p>                                                                                                                                                                                                      | <p>昭和58年4月 トビー工業株式会社入社<br/>平成12年1月 同社豊橋製造所開発技術部製鋼技術課長<br/>平成17年10月 同社豊橋製造所製鋼工場長<br/>平成18年6月 明海ガス株式会社代表取締役社長<br/>平成20年4月 トビー工業株式会社豊橋製造所開発技術部長<br/>平成22年7月 同社経営企画部特命担当部長<br/>平成23年6月～平成29年6月 当社監査役<br/>平成26年4月 トビー工業株式会社技術統括部長<br/>平成28年4月 同社執行役員技術統括部長<br/>平成29年4月 同社執行役員技術部長<br/>平成30年4月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長兼スチール事業部豊橋製造所長（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>トビー工業株式会社執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長兼スチール事業部豊橋製造所長</p> | 0株                  |
| <p>① 補欠監査役候補者とした理由<br/>中村毅氏は、当社の特定関係事業者であるトビー工業株式会社で培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただきたいため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。当社は、同社に自動車部品用異形鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っております。</p> <p>② 責任限定契約の内容の概要<br/>当社は、中村毅氏が当社の監査役に就任した場合には、当社と同氏との間で会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                     |

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 中村毅氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場 北越メタル株式会社  
新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号  
電話 (0258) 24-5111

